

III. 監理団体アンケート 調査結果

Ⅲ. 監理団体アンケート 調査結果

1. 法人種別および「特定技能制度」の登録支援機関の登録状況

(1) 法人種別

「中小企業団体」78.3%が最も多く、次いで「公益社団法人又は公益財団法人」11.6%であった。

貴監理団体の法人種別をお答えください。(1つだけ選択)

図表 63 法人種別

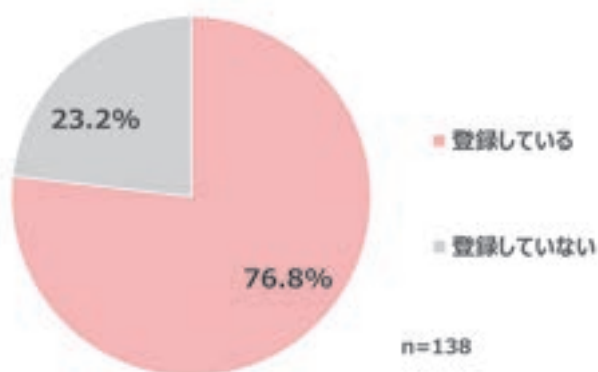
	n	%
中小企業団体	108	78.3
公益社団法人又は公益財団法人	16	11.6
職業訓練法人	1	0.7
商工会議所	0	0.0
商工会	0	0.0
その他	13	9.4
計	138	100.0

(2) 「特定技能制度」の登録支援機関への登録状況

「特定技能制度」の登録支援機関へ登録している団体は、全体の76.8%であった。

貴監理団体は、「特定技能制度」の登録支援機関への登録をしていますか。(1つだけ選択)

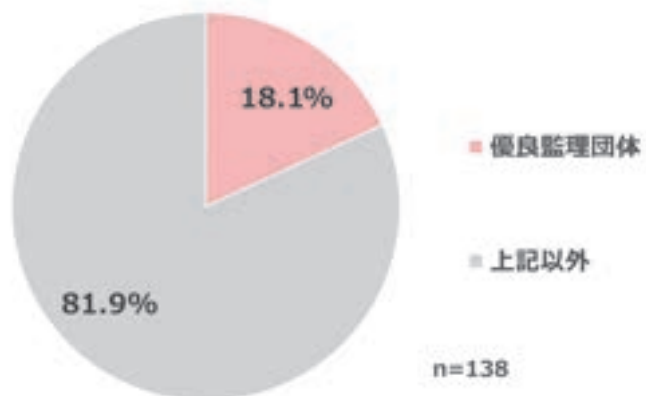
図表 64 「特定技能制度」の登録支援機関への登録状況



(3) 「優良監理団体」の認定状況

「優良監理団体」の認定を受けている団体は、全体の18.1%であった。

図表 65 「優良監理団体」の認定状況



2. 「技能実習計画」および「指導マニュアル」について

(1) 技能実習計画作成指導者の要件該当者数

介護職種における「技能実習計画」の作成指導に携わる者（技能実習計画作成指導者）の要件に該当する方の人数は以下のとおりであった。

貴監理団体では、以下の介護職種における「技能実習計画」の作成指導に携わる者（技能実習計画作成指導者）の要件に該当する方は、何名在籍されていますか。

図表 66 技能実習計画作成指導者の要件該当者数



図表 67 技能実習計画作成指導者の要件該当者の有無（1名以上在籍しているか）

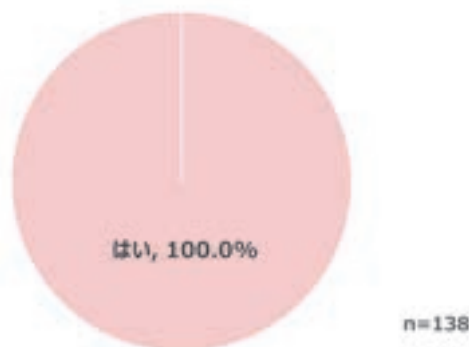
	n	%
介護福祉士であって5年以上の実務経験を有する者	83	60.1
看護師・准看護師であって5年以上の実務経験を有する者	43	31.2
介護施設又は事業所の施設長又は管理者として3年以上の実務経験を有する者	24	17.4
介護支援専門員であって5年以上の実務経験を有する者	21	15.2
計	138	100.0

(2) 「技能実習計画」作成における「技能実習計画のモデル例」の活用有無

すべての団体 (100.0%) が、「技能実習計画」の作成にあたり、厚生労働省が示す「技能実習計画のモデル例」を活用していた。

「技能実習計画」の作成にあたっては、厚生労働省が示す「技能実習計画のモデル例」を活用していますか。(1つだけ選択)

図表 68 「技能実習計画」作成における「技能実習計画のモデル例」の活用有無

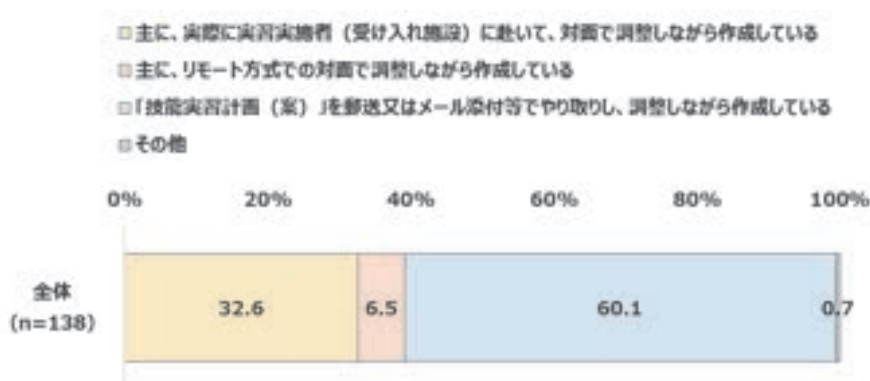


(3) 実習実施者（受け入れ施設）との連絡・調整方法

実習実施者（受け入れ施設）との連絡・調整方法は、「技能実習計画（案）」を郵送又はメール添付等でやり取りし、調整しながら作成している」が過半数を超えて最も多く (60.1%)、次いで「主に、実際に実習実施者（受け入れ施設）に赴いて、対面で調整しながら作成している」が32.6%であった。

「技能実習計画」の作成にあたっては、貴監理団体の技能実習計画作成指導者と、実習実施者（受け入れ施設）の側の技能実習責任者、技能実習指導員、生活指導員等との連絡・調整をどのようにしていますか。(最も近いものを1つだけ選択)

図表 69 実習実施者（受け入れ施設）との連絡・調整方法



(4) 技能実習に係る「指導マニュアル」等の作成状況

技能実習に係る「指導マニュアル」等を作成している団体は63.0%であった。

技能実習に係る「指導マニュアル」等を作成されていますか。※ここでいう指導マニュアルとは、定期監査、訪問指導等の実施に関する監理団体職員向けのマニュアルを指します。(1つだけ選択)

図表 70 技能実習に係る「指導マニュアル」等の作成状況



(5) 「指導マニュアル」に盛り込まれている内容（自由記述回答）

技能実習に係る「指導マニュアル」等を作成している団体に、その具体的な内容を自由回答形式で回答を求めた。下記に一部抜粋を示す。

- ・ 監理団体の責務
- ・ 監査実施頻度
- ・ 定期監査・訪問指導等の項目及び実習進捗、問題点等
- ・ 注意事項や、翻訳アプリなどによる説明方法など
- ・ 確認事項、何を見て何を確認するのか等
- ・ 指導手順、作成資料、確認事項、共有事項などのフローと手順
- ・ 実習実施者及び実習生に確認すべき書類と項目のリスト
- ・ 実習内容・備え付け帳簿の確認、有給消化状況等
- ・ 職務意識、働く環境（ハラスメントの有無）、労働条件、ストレス有無、生活環境、日本語学習進捗など
- ・ 実施頻度、実施すべき内容、報告方法、確認事項（業務面・待遇面・保護面・書類面等）、実施上のポイント（労働基準法関係・労働安全衛生法関係）
- ・ 確認項目等 計画との齟齬、賃金、実習環境の確認、有給休暇の取得の有無、労災の有無等

3. 入国前講習・入国後講習（講習内容）について

(1) 「日本語」に関する入国前講習および入国後講習の時間数

「日本語」に関する入国前講習および入国後講習の時間数は以下のとおりであった。

「日本語」に関する下記の教育内容について、貴監理団体における入国前講習および入国後講習の時間数をお答えください。（介護職種を想定してお答えください）

図表 71 「日本語」に関する入国前講習および入国後講習の時間数

	入国前講習での時間数	入国後講習での時間数	計
総合日本語	105.0	44.9	149.9
聴解	26.1	8.9	35.0
読解	20.0	7.3	27.4
文字	26.3	11.4	37.7
発音	14.0	6.4	20.4
会話	27.5	18.5	46.0
作文	11.5	5.8	17.2
介護の日本語	34.0	32.1	66.1
計	264.4	135.2	399.6

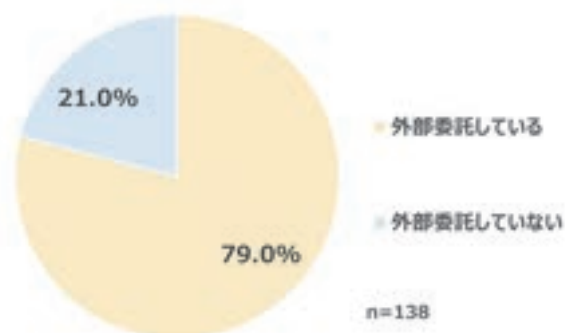
※ 数値：平均値（単位は時間） n=138

(2) 「日本語」の入国後講習に関する外部委託状況

「日本語」の入国後講習における外部委託率は79.0%であった。

「日本語」の入国後講習について、外部委託していますか（外部業者を活用していますか）。（1つだけ選択）

図表 72 「日本語」の入国後講習に関する外部委託状況



(3) 「介護導入講習」に関する入国前講習および入国後講習の時間数

「介護導入講習」に関する入国前講習および入国後講習の時間数は以下のとおりであった。

「介護導入講習」に関する下記の教育内容について、貴監理団体における入国前講習および入国後講習の時間数をお答えください。

図表 73 「介護導入講習」に関する入国前講習および入国後講習の時間数

	入国前講習での 時間数	入国後講習での 時間数	計
介護の基本Ⅰ・Ⅱ	6.3	9.2	15.4
コミュニケーション技術	3.4	6.0	9.4
移動の介護	3.9	5.9	9.9
食事の介護	3.9	5.9	9.8
排泄の介護	3.3	5.9	9.3
衣服の着脱の介護	3.5	6.0	9.5
入浴・身体の清拭の介護	3.2	5.9	9.1
計	27.6	44.8	72.4

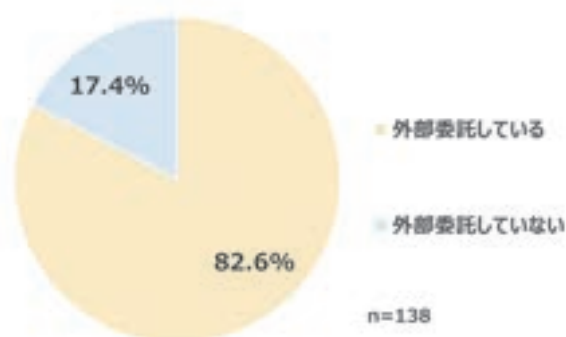
※ 数値：平均値（単位は時間） n=138

(4) 「介護導入講習」の入国後講習に関する外部委託状況

「介護導入講習」の入国後講習における外部委託率は82.6%であった。

「介護導入講習」の入国後講習について、外部委託していますか（外部業者を活用していますか）。
(1つだけ選択)

図表 74 「介護導入講習」の入国後講習に関する外部委託状況



(5) 入国後講習の「介護導入講習」で使用されている教材

入国後講習の「介護導入講習」で使用されている教材は、「市販の書籍等を用いている」が最も多く43.5%、次いで「自ら作成している」35.5%であった。

入国後講習のカリキュラム「介護導入講習」で使用されている教材（テキスト）をお答えください。
 (あてはまるものをすべて選択)

図表 75 入国後講習の「介護導入講習」で使用されている教材

	n	%
市販の書籍等を用いている	60	43.5
自ら作成している	49	35.5
その他	47	34.1
計	138	100.0

入国後講習の「介護導入講習」で使用されている教材に関して、「市販の書籍等を用いている」と回答した団体には、具体的な書籍等の名称について追加回答を求めた。以下はその一部抜粋である。

- ・ 介護の日本語
- ・ 外国人のためのやさしく学べる介護のことば
- ・ JCCD 基本セット（入門テキストベトナム語版）
- ・ シルバーサービス振興会の入国後教習用教材
- ・ やさしい介護の日本語、介護導入研修
- ・ 介護の基本テキスト
- ・ 介護の日本語
- ・ 介護職員初任者研修課程テキスト
- ・ 介護導入講習テキスト、よくわかる介護の知識と技術
- ・ 介護入門テキスト（JCCD）
- ・ 外国人のためのやさしく学べる介護の言葉／知識・技術
- ・ 外国人技能実習制度（介護職種）の指導ガイドブック
- ・ 外国人技能実習生のためのよくわかる介護の知識と技術
- ・ 外国人技能実習生のための介護導入講習テキスト
- ・ 技能実習制度（介護職種）入国後講習用教材

また、入国後講習の「介護導入講習」で使用されている教材に関して、「その他」と回答した団体に、具体的な内容について追加回答を求めた。以下はその一部抜粋である。

- ・ web で公開されているもの
- ・ シルバーサービス振興会発行の入国後講習用教材
- ・ 委託している外部機関へ一任している。
- ・ 介護の特定技能評価試験学習テキスト
- ・ 介護の日本語
- ・ 介護技術 DVD 視聴
- ・ 実習実施者が指定する教材
- ・ 受入れ学校作成のものを使用

4. 実習実施者（受け入れ施設）への実習開始前の確認および指導

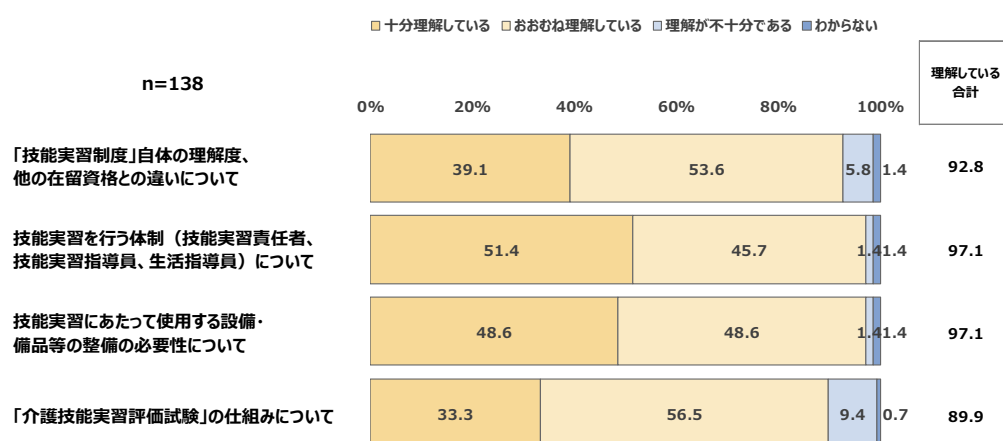
(1) 技能実習制度関連事項に関する実習実施者（受け入れ施設）の理解度

技能実習制度関連事項に関する実習実施者（受け入れ施設）の理解度について、監理団体としての認識を確認したところ、4つの事項すべてについて、約9割程度（またはそれ以上）、実習実施者（受け入れ施設）は「十分理解している」または「おおむね理解している」との回答が得られた。

技能実習生の実習開始前に、実習実施者（受け入れ施設）に対する確認および指導にあたって、下記の項目に関する実習実施者（受け入れ施設）の理解度についてのご見解をお答え下さい。

※貴監理団体からみて、実習実施者が下記の項目をどれくらい理解できていると感じるか、という視点でお答えください。（それぞれについて、1つだけ選択）

図表 76 技能実習制度関連事項に関する実習実施者（受け入れ施設）の理解度



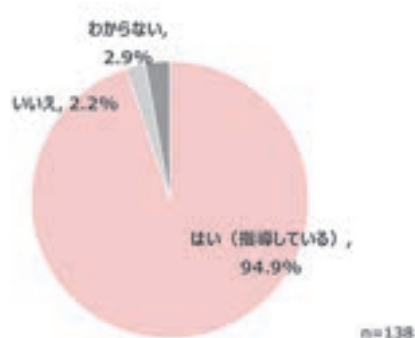
※ 理解している合計：「十分理解している」と「おおむね理解している」の合算値

(2) 介護技能実習評価試験の仕組みや過去問題等の指導状況

技能実習指導員、技能実習生に対して、直接、「介護技能実習評価試験」の仕組みや過去問題（練習問題）等について指導しているか質問したところ、94.9%の団体が「はい（指導している）」と回答した。

技能実習指導員、技能実習生に対して、直接、「介護技能実習評価試験」の仕組みや過去問題（練習問題）等について、指導していますか。（1つだけ選択）

図表 77 介護技能実習評価試験の仕組みや過去問題等の指導状況



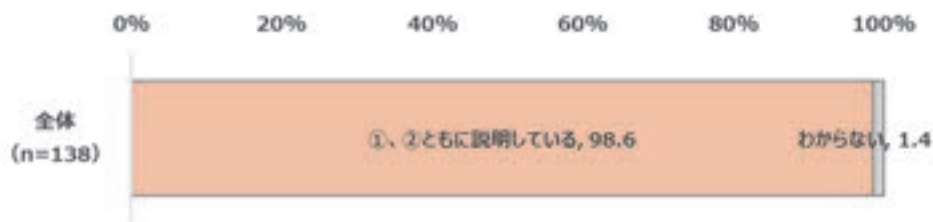
(3) 実習実施者（受け入れ施設）に対する実技試験関連事項の説明状況

「介護技能実習評価試験」の「実技試験」に関する以下の2点について、実習実施者（受け入れ施設）への説明状況を質問したところ、ほぼすべての団体が①と②ともに説明していた。

「介護技能実習評価試験」の「実技試験」に関する以下の2点について、実習実施者（受け入れ施設）に説明していますか。（1つだけ選択）

- ① 試験評価者は、受検生（技能実習生）が利用者に対して実際に行っている介護行為を現認しながら評価すること
- ② このため事前に利用者の同意を得ることが必要であること

図表 78 実習実施者（受け入れ施設）に対する実技試験関連事項の説明状況



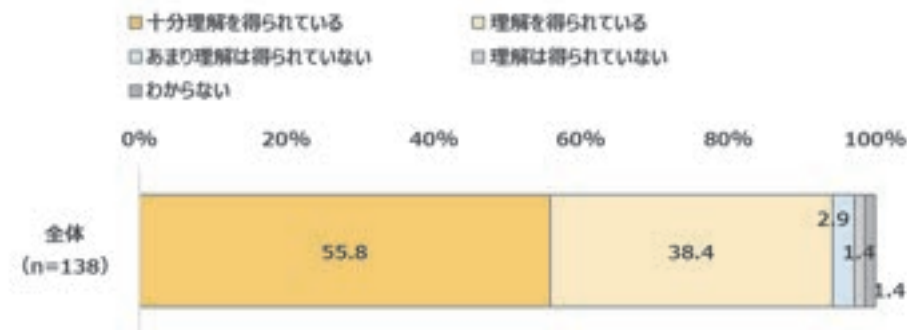
(4) 実技試験関連事項に関する実習実施者（受け入れ施設）の理解度

実技試験関連事項に関する以下の2点について、実習実施者（受け入れ施設）から理解を得られているかどうか、監理団体としての認識を質問した。「十分理解を得られている」が55.8%、「理解を得られている」が38.4%であり、これらを合わせると、94.2%の団体が「理解を得られている」と回答した。

「介護技能実習評価試験」の「実技試験」に関する下記の①と②について、実習実施者（受け入れ施設）の理解は得られていますか。（1つだけ選択）

- ① 試験評価者は、受検生（技能実習生）が利用者に対して実際に行っている介護行為を現認しながら評価すること
- ② このため事前に利用者の同意を得ることが必要であること

図表 79 実技試験関連事項に関する実習実施者（受け入れ施設）の理解度



5. 実習実施者（受け入れ施設）に対する監査の実施状況

（1）実習実施者（受け入れ施設）に対する監査実施方法

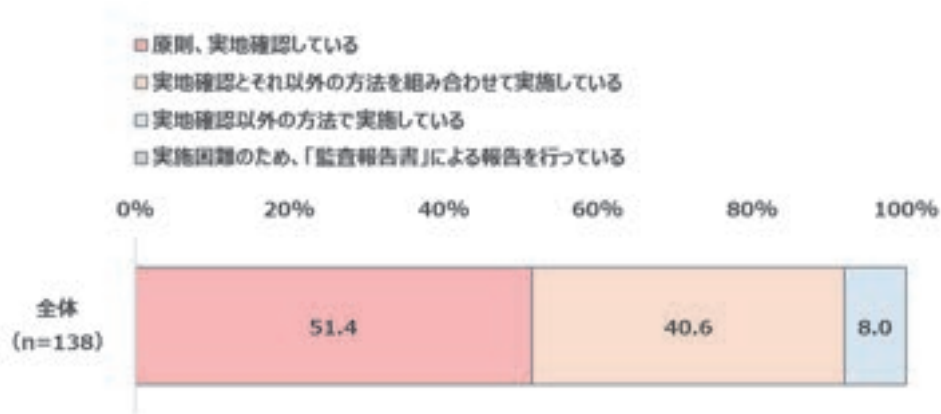
「原則、現地確認している」が過半数を超えて最も多く（51.4%）、次いで「現地確認とそれ以外の方法を組み合わせて実施している」が40.6%であった。

新型コロナウイルス感染症の対応等に伴い、実習実施者（受け入れ施設）に対する監査はどのような方法で実施していますか。（1つだけ選択）

※ ここでいう監査とは、外国人技能実習制度において定められている、実習実施者に対して監理団体が3か月に1回以上の頻度で行う監査のことを指します。

※ 監査の対象となる実習実施者（受け入れ施設）が複数ある場合は、技能実習生の人数が多い実習実施者（受け入れ施設）を1つ想定してお答えください。

図表 80 実習実施者（受け入れ施設）に対する監査実施方法



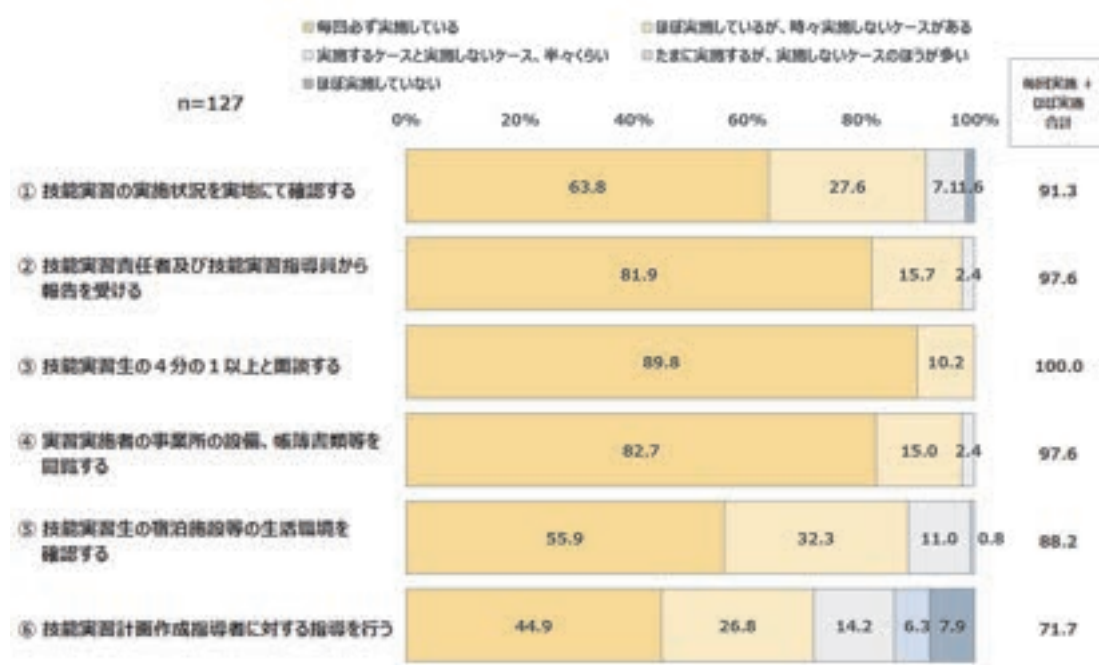
(2) 実地確認で監査を行う際の確認・指導等の実施状況

実地確認で監査を行う際の確認・指導等の内容（図表に示す6つの項目）について、その実施状況を確認した。「毎回必ず実施している」と「ほぼ実施しているが、時々実施しないケースがある」の合算値で見ると、ほとんどの項目が9～10割程度の実施率であったが、「⑥ 技能実習計画作成指導者に対する指導を行う」は71.7%と相対的に低かった。

監査を「原則、実地確認している」「実地確認とそれ以外の方法を組み合わせて実施している」と回答された方にお聞きします。実地確認で監査をする際、下記の項目をどの程度実施していますか。
(それぞれについて、1つだけ選択)

図表 81 実地確認で監査を行う際の確認・指導等の実施状況

(実地確認で監査を行っている場合のみ回答)



(3) 実地確認以外の方法で監査を行う際の方法

「WEB会議（リモート）」が74.6%と最も多く、次いで「電話」56.7%、「メール」40.3%であった。

監査を実地確認以外で実施していると回答された方にお聞きします。具体的な方法を教えてください。
(あてはまるものをすべて選択)

図表 82 実地確認以外の方法で監査を行う際の方法

(実地確認以外の方法で監査を行っている場合のみ回答)

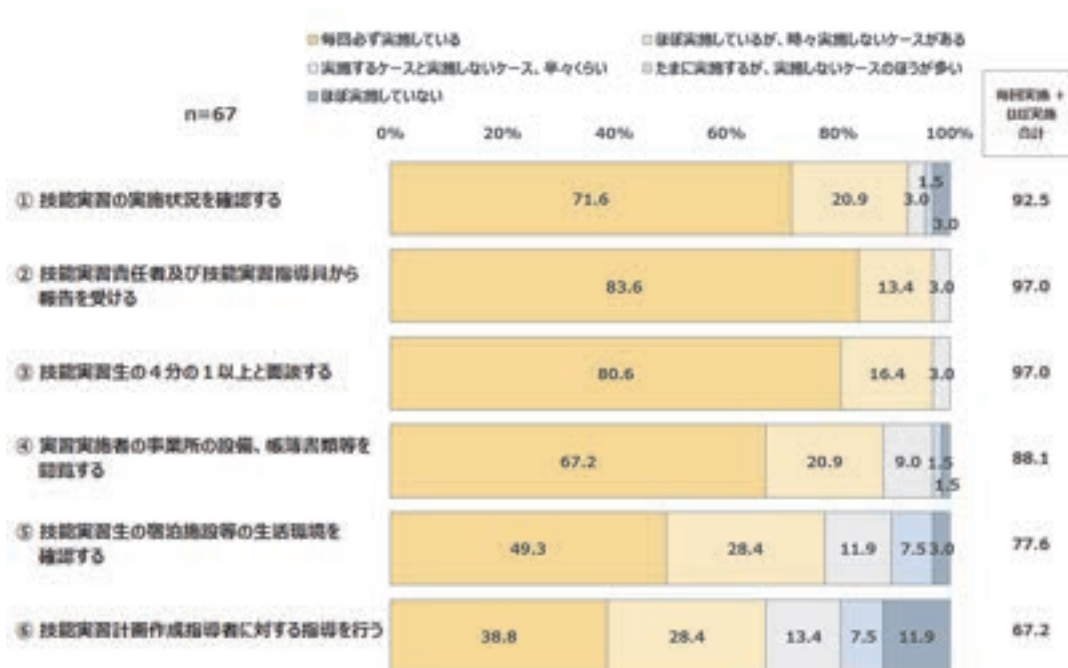
	n	%
WEB会議（リモート）	50	74.6
電話	38	56.7
メール	27	40.3
その他の方法	11	16.4
計	67	100.0

(4) 実地確認以外の方法で監査を行う際の確認・指導等の実施状況

実地確認以外の方法で監査を行う際の確認・指導等の内容(図表に示す6つの項目)について、その実施状況を確認した。「毎回必ず実施している」と「ほぼ実施しているが、時々実施しないケースがある」の合算値でみると、①～④の項目が9～10割程度の実施率であったが、「技能実習生の宿泊施設等の生活環境を確認する」が77.6%、「技能実習計画作成指導者に対する指導を行う」が67.2%と相対的に低かった。

監査を「実地確認以外の方法で実施している」「実地確認とそれ以外の方法を組み合わせて実施している」と回答された方にお聞きします。実地確認以外の方法で監査をする際、下記の項目をどの程度実施していますか。(それぞれについて、1つだけ選択)

図表 83 実地確認以外の方法で監査を行う際の確認・指導等の実施状況
(実地確認以外の方法で監査を行っている場合のみ回答)



6. 実習実施者（受け入れ施設）に対する訪問指導の実施状況

（1）実習実施者（受け入れ施設）に対する訪問指導の実施方法

「原則、実地確認している」が過半数を超えて最も多く（53.6%）、次いで「実地確認とそれ以外の方法を組み合わせて実施している」が39.9%であった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴い、実習実施者（受け入れ施設）への訪問指導はどのような方法で対応していますか。（1つだけ選択）

※ ここでいう訪問指導とは、外国人技能実習制度において定められている、第1号技能実習を行っている実習実施者に対して監理団体が1か月に1回以上の頻度で行う指導のことを指します。

※ 訪問指導の対象となる実習実施者（受け入れ施設）が複数ある場合は、技能実習生の人数が多い実習実施者（受け入れ施設）を1つ想定してお答えください。

図表 84 実習実施者（受け入れ施設）に対する訪問指導の実施方法

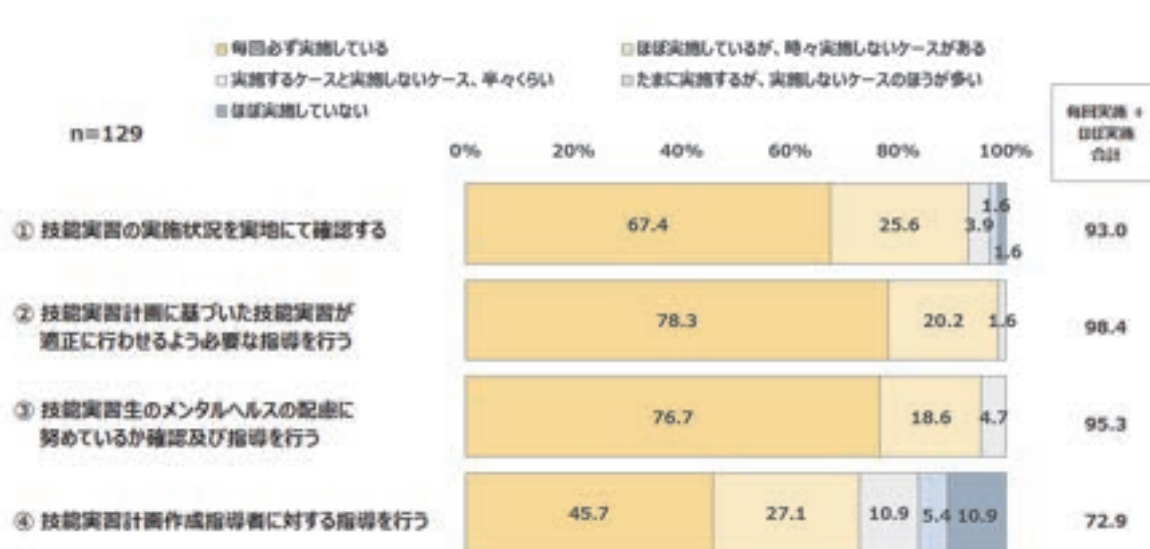


(2) 実地確認による訪問指導を行う際の確認・指導等の実施状況

実地確認による訪問指導を行う際の確認・指導等の内容（図表に示す4つの項目）について、その実施状況を確認した。「毎回必ず実施している」と「ほぼ実施しているが、時々実施しないケースがある」の合算値で見ると、①～③の項目が9～10割程度の実施率であったが、「技能実習計画作成指導者に対する指導を行う」が72.9%と相対的に低かった。

訪問指導を「原則、実地確認している」「実地確認とそれ以外の方法を組み合わせて実施している」と回答された方にお聞きします。実地確認で訪問指導をする際、下記の項目をどの程度実施していますか。
（それぞれについて、1つだけ選択）

図表 85 実地確認による訪問指導を行う際の確認・指導等の実施状況
（実地確認による訪問指導を行っている場合のみ回答）



(3) 実地確認以外の方法で訪問指導を行う際の方法

「WEB 会議（リモート）」が 80.6%と最も多く、次いで「電話」54.8%、「メール」38.7%であった。

訪問指導を実地確認以外で実施していると回答された方にお聞きします。具体的な方法を教えてください。（あてはまるものをすべて選択）

図表 86 実地確認以外の方法で訪問指導を行う際の方法
(実地確認以外の方法で訪問指導を行っている場合のみ回答)

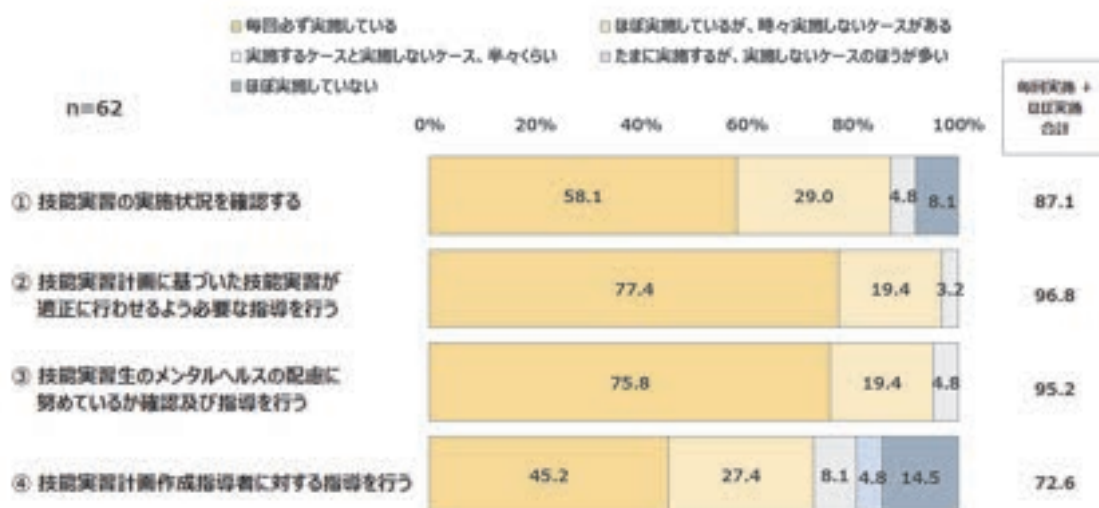
	n	%
WEB会議（リモート）	50	80.6
電話	34	54.8
メール	24	38.7
その他の方法	4	6.5
計	62	100.0

(4) 実地確認以外の方法で訪問指導を行う際の確認・指導等の実施状況

実地確認以外の方法による訪問指導を行う際の確認・指導等の内容(図表に示す4つの項目)について、その実施状況を確認した。「毎回必ず実施している」と「ほぼ実施しているが、時々実施しないケースがある」の合算値でみると、①～③の項目が9割程度の実施率であったが、「技能実習計画作成指導者に対する指導を行う」が72.6%と相対的に低かった。

訪問指導を「実地確認以外の方法で実施している」「実地確認とそれ以外の方法を組み合わせて実施している」と回答された方にお聞きします。実地確認以外の方法で訪問指導をする際、下記の項目をどの程度実施していますか。（それぞれについて、1つだけ選択）

図表 87 実地確認以外の方法で訪問指導を行う際の確認・指導等の実施状況
(実地確認以外の方法で訪問指導を行っている場合のみ回答)



7. 技能実習計画の見直し・技能実習生のスキル向上に向けた取り組み

(1) 「技能実習計画」の見直し状況

「技能実習計画」の適正な進捗に重点を置いているので、特段の事由がない限り、見直しはしていない」が47.8%と最も多く、次いで「定期的に進捗状況、習得状況をチェックし、都度見直している」26.8%、「実習実施者又は技能実習生からの申し出に基づき見直している」22.5%であった。

実習実施者（受け入れ施設）の技能実習の進捗状況、および技能実習生の技能の習得状況等を踏まえた「技能実習計画」の見直しについて、どのように行っていますか。（1つだけ選択）

図表 88 「技能実習計画」の見直し状況



(2) 技能実習生スキル向上のために監理団体として取り組んでいること

「技能実習生の勤務（業務）や日常生活上の相談に対応している」が88.4%と最も多く、次いで「技能実習生の技能の習得状況を踏まえながら、勉強方法等について相談に対応している」68.8%、「日本語のスキルアップのために、日本語学校に通わせる、日本語講師を招く、日本語のテキストを提供する等の支援を行っている」55.1%であった。

技能実習生のスキル向上のために、監理団体として取り組んでいることをお答えください。
(あてはまるものをすべて選択)

図表 89 技能実習生スキル向上のために監理団体として取り組んでいること

	n	%
技能実習生の勤務（業務）や日常生活上の相談に対応している	122	88.4
技能実習生の技能の習得状況を踏まえながら、勉強方法等について相談に対応している	95	68.8
日本語のスキルアップのために、日本語学校に通わせる、日本語講師を招く、日本語のテキストを提供する等の支援を行っている	76	55.1
介護技能（知識・技術）のさらなる向上のために、介護福祉士等の資格取得や研修受講、介護技術の教材等を提供するなどの支援を行っている	45	32.6
監理団体の技能実習計画作成指導者等が、訪問やリモート方式等にて直接指導している	35	25.4
その他	17	12.3
わからない	0	0.0
特に何も取り組んでいない	0	0.0
計	138	100.0

8. 監理団体アンケートのまとめ・考察

(1) 主たる調査結果

<p>1. 法人種別および「特定技能制度」の登録支援機関の登録状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人種別は「中小企業団体」(78.3%)が最も多く、次いで「公益社団法人又は公益財団法人」(11.6%)。 ・ 「特定技能制度」登録支援機関への登録：76.8% ・ 「優良監理団体」の認定を受けている団体：18.1%
<p>2. 「技能実習計画」および「指導マニュアル」について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技能実習計画作成指導者の要件該当者数 実務経験5年以上の介護福祉士：60.1% 実務経験5年以上の看護師・准看護師：31.2% 実務経験3年以上の介護施設・事業所の管理者：17.4% ・ 「技能実習計画のモデル例」の活用状況：活用率100.0% ・ 実習実施者との連絡・調整方法：「技能実習計画(案)を郵送またはメール添付等でやりとりし、調整・作成」60.1% ・ 技能実習に係る「指導マニュアル(監理団体職員向け)」等の作成状況：「作成している」63.0%
<p>3. 入国前講習・入国後講習(講習内容)について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入国後講習「日本語」に関する外部委託率：79.0% ・ 「介護導入講習」の外部委託率：82.6% ・ 入国後講習の「介護導入講習」で使用されている教材：「市販の書籍等を用いている」43.5%、「自ら作成している」35.5%
<p>4. 実習実施者(受け入れ施設)への実習開始前の確認および指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技能実習制度関連事項に関する実習実施者の理解度(監理団体としての認識)：すべての項目について「十分理解している」または「おおむね理解している」(合算値9割程度)。 ・ (技能実習指導員、技能実習生に対する)介護技能実習評価試験の仕組みや過去問題等の指導状況：「指導している」94.9% ・ 実習実施者に対する実技試験関連事項の説明状況：「説明している」98.6% ・ 実技試験関連事項に関する実習実施者の理解度：「十分理解を得られている」と「理解を得られている」の合算値は94.2%
<p>5. 実習実施者(受け入れ施設)に対する監査の実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習実施者に対する監査実施状況：「実地確認」51.4%、「実地確認とそれ以外の方法の組み合わせ」40.6% ・ 実地確認以外の方法で監査を行う際の方法：「WEB会議(リモート)」74.6%、「電話」56.7%、「メール」40.3%
<p>6. 実習実施者(受け入れ施設)に対する訪問指導の実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習実施者に対する訪問指導実施状況：「実地確認」53.6%、「実地確認とそれ以外の方法の組み合わせ」39.9% ・ 実地確認以外の方法で訪問指導を行う際の方法：「WEB会議(リモート)」80.6%、「電話」54.8%、「メール」38.7%
<p>7. 技能実習計画の見直し・技能実習生のスキル向上に向けた取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「技能実習計画」の見直し状況：「技能実習計画の適正な進捗に重点を置いているため、見直しはしていない」47.8%、「定期的に状況チェッ

	<p>ク、都度見直し」26.8%、「実習実施者、技能実習生の申し出に基づき見直し」22.5%</p> <p>・技能実習生スキル向上のために取り組んでいること：「技能実習生の勤務や生活上の相談に対応」88.4%、「勉強方法等についての相談に対応」68.8%、「日本語能力向上サポート」55.1%</p>
--	--

(2) 単純集計結果より

- 技能実習計画作成指導者の要件該当者は、実務経験5年以上の介護福祉士が中心となっている（約6割）。また、技能実習計画の作成にあたり、すべての団体（100.0%）が厚生労働省が示す「技能実習計画のモデル例」を活用している。介護の現場を知る介護福祉士が中心となり、制度の主旨に即して計画を策定している傾向がうかがえる。
- 技能実習に係る「指導マニュアル（監理団体職員向け）」は、6割強の団体が作成している。
- 入国後講習については、監理団体自身で行っているところは2割程度に留まり、外部委託によっている傾向が伺える（入国後講習「日本語」の外部委託率：79.0%。介護導入講習の外部委託率：82.6%）。また、「介護導入講習」の教材につき、監理団体自身で作成しているところは3割強（35.5%）である。
- 技能実習制度の関連事項については、実習実施者において理解がされているとの認識（「十分理解を得られている」と「理解を得られている」の計：94.2%）であり、介護職種における制度開始5年を経過し、技能実習制度に係る理解・浸透が図られていることが伺える。
- 実習実施者に対する介護技能実習評価試験や過去問題等の指導は、ほとんどの監理団体が行っている（「指導している」：94.9%）。実技試験関連事項の説明も同様である（現認評価及び利用者同意の説明の実施につき、98.6%）。
- 実習実施者に対する監査および訪問指導は、主に実地確認によって行われている（監査実施方法につき、「原則、実地確認」と「実地確認とそれ以外の方法の組み合わせ」の計：92.0%）（訪問指導の実施方法につき、「原則、実地確認」と「実地確認とそれ以外の方法の組み合わせ」の計：93.5%）。
- 監査における確認すべき事項、指導における指導すべき事項の実施率も9割～10割程度と高い水準にある中で、「技能実習計画作成指導者に対する指導」については、監査時、訪問指導時いずれも7割程度に留まる。
- 技能実習計画の見直しについては、「特段の事由がない限りしていない」が半数程度と最も多い（47.8%）が、「定期的に進捗状況、習得状況をチェックし、都度見直し」は26.8%、「実習実施者の申し出に基づき見直し」が22.5%と、適宜の調整対応がなされている実態が伺える。
- 技能実習生のスキル向上のために監理団体として取り組んでいることは多岐にわたり、特に本来の監理団体の義務とされていない生活支援（88.4%）、勉強方法等の相談対応（68.8%）、日本語習得のサポート（55.1%）などが行われている実態が読みとれる。介護の資格取得支援や介護技術教材提供は、3割程度（32.6%）に留まる。
- 総じて、実習実施者に対して、監理団体として制度の枠組みに則り監理・指導、働きかけが行われており、また、技能実習生に対してのサポートが適切に行われていることが伺える。